

2022年8月通常会議 2021年度一般会計決算に対する討論

2022年10月13日

林まり

私は日本共産党大津市会議員団を代表し、

議案第78号 令和3年度大津市一般会計の決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

昨年度は、前年度から続くコロナ禍の下、国民の命と暮らしを守ることが最優先に求められた1年でした。3月下旬からの第4波、7月から8月の第5波では、感染しにくいと言われていた子どもへの感染も大きく広がる中、深刻な医療崩壊により、全国で自宅療養中に亡くなるという事態が相次ぎました。そして、年明け早々、これまでにないレベルでの急激な感染拡大が始まった第6波と、新型コロナウイルスの感染者数は増え続けました。しかし、自民、公明の連立政権によるコロナ対策は、成り行き任せに終始し、緊急事態宣言下でのオリンピック・パラリンピックの強行、多くの国民から望まれる消費税減税に応じるところか、過去最大の軍事費を計上し、地域経済を下支えしている中小事業者や商店などへの支援は不十分なだけにとどまらず後手に回りました。

コロナ禍は、貧困と格差をも広げていますが、特に低所得者層への支援は不十分なままで、先行き不安は自殺者の増加も引き起こしており、政治が果たす役割が問われます。本市においても、コロナ収束のめどが立たない深刻な状況の下で、何より市民の命と暮らしを守ることが求められました。我が会派がこれまで繰り返し求めてきた子どもたちの就学援助費の新入学学用品費が国基準の支給へ前進したことや、小中学校のトイレ改修に着手されたこと、コロナ感染を心配しながらの出産、育児を行う子育て世帯への市独自の新生児等特別定額給付金の支給、保健所業務をはじめ市の公衆衛生業務になくてはならない保健師の正規での増員、事業継続応援給付金への市独自の上乗せ、地域防災マップの更新と全戸配布、中消防署移転のめどがついたことについては評価いたします。しかし、困窮する市民に届く施策や必要な事業を展開できたとは認められず、以下、昨年度決算の認定に反対する理由と改善すべき点を申し述べます。

本市では、課税標準額が1,000万円を超える高額所得者が年々増えています。しかし、個人市民税は前年度比較で減収となり、市民の所得は二極化し、経済的格差は確実に広がっていることが明らかとなりました。格差拡大の下、金持ちばかりが得をする不公平なふるさと納税による湖都大津まちづくり寄附金額は、増えたとはいえ2億4,800万円余り。この関連経費は合計約1億2,000万円で、実際の収入は約1億2,000万円です。

一方で、ふるさと納税の還付により、本来市税として入るはずの市民個人税が9億円余りの減収でした。市税の前年度比1.4%減の要因となっており、財政運営に大きな影響を与える矛盾を抱えた制度です。本市も令和5年度政府予算の編成に当たっての要望書で、現行の制度では補填されない控除額超過分を反映した特別交付税の措置を求めています。返礼

品競争の過熱防止や富裕層優遇とまらない仕組みに見直すなどの改善を国に求めるべきです。

また、国を挙げてコロナに乗じたマイナンバーカードの取得が推し進められ、マイナポイントのお得感を前面に押し出した強引な普及が行われました。本市においても、コロナ禍の下、保健所業務が逼迫し、兼務を強いられた職員が相次ぎ、通常の業務もままならない状態が続いていたにもかかわらず、急ぐ必要のないカード交付推進には、多くの人員が割られました。さらに、疲弊した医療現場にカードの受付に必要なシステム導入を迫ることもなりました。今政府は、現行形式の健康保険証を2024年秋にも原則的に廃止し、マイナンバーカードと一体化した保険証への切替え、マイナンバーカードの事実上の義務化をすることが報道されています。国民や医療機関の現場の声を無視した保険証の廃止やシステム導入の義務化は、速やかに撤回するよう国に求めるべきです。

最重要課題のコロナ対策については、ワクチン接種に向けた体制整備に努められましたが、我が会派は新型コロナウイルスの特徴からも、感染封じ込めのための精度の高い幅広いPCR検査の重要性を訴え、検査体制の拡充を求めてきました。しかし、十分とは言えず、感染拡大に歯止めをかけ切れなかったのではないかと考えます。感染が収束したわけではなく、今後の新たな感染症の発生への対応に備え、今回の経験を教訓とされることを強く求めます。

加えて、17億円余りの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用にも問題がありました。キャッシュレス決済ポイント還元事業に参加した市内事業者は、対象約5,000店舗のうち約2,900店、事業費約8,500万円のうち委託手数料が13%を超えます。さらに、決済のための手数料や現金化の時期も電子決済運営事業者によって違いがあるなど、どれだけの効果があったのか検証が必要です。また、6,000万円の補正予算を積んだ生産性革命推進事業支援補助事業は、1,769万円、48件にとどまりました。生きる支援にするために、職員自らが事業者の要求をしっかりと捉えることを求めます。

さらに、在宅テレワークリフォーム工事補助事業は、1,000万円の予算に対し73件、650万円の利用にとどまり、幅広い市民の要望に応える住宅リフォーム補助を検討すべきです。

そして、生ごみ処理機等購入補助金です。当初予算は26万円でしたが、11月通常会議の補正予算で1,500万円に積み増しされたものです。決算額は142万円余りで、予算の1割にも届きませんでした。当初予算はあまりにも少な過ぎ、議会からも増額を求める声はありましたが、コロナ対応の交付金を利用した過大な増額については、安易であったと指摘します。3R推進の観点から、継続性を踏まえ、当初予算でしっかりと措置されることを求めます。

また、昨年4月から試験稼働したばかりの環境美化センターで、5月にばいじんから基準値の約23倍もの鉛が検出され、関係する学区自治会の皆さんに大きな不安を与えました。灰の再処理に係る費用は全て運営する事業者の負担で、市からの持ち出しはなかったということですが、掘り出した灰を持ち込んだ他自治体への環境に負担をかけることとなり、保全のための負担金186万円は一旦立替えが必要でした。さらに、対応に追われた市職員の人件費は一切考慮されていません。DBO方式で20年という長期にわたる運営が安全に行えるの

か不安は拭えず、監視できる市職員の育成が欠かせません。さらに、指定管理者からの再委託において説明責任を問われる事業もあり、透明性の確保を考慮すべきです。

最後に、監査からの指摘にあったように、実質収支が44年間連続の黒字決算となっている現状の下で、市民の命を守り、暮らし最優先の市政実現に資する人への投資を大胆に進めることを求め、以上、反対討論といたします。